

貸借対照表

令和 8 年 3 月 3 1 日

（単位 円）

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	7,480,743,247	8,312,109,452	△ 831,366,205
有形固定資産	6,717,777,494	6,970,820,559	△ 253,043,065
土地	1,124,612,214	1,124,612,214	0
建物	3,941,115,901	4,162,110,000	△ 220,994,099
構築物	81,532,204	92,956,065	△ 11,423,861
教育研究用機器備品	233,342,106	255,058,927	△ 21,716,821
管理用機器備品	23,702,603	22,547,199	1,155,404
図書	1,308,474,792	1,307,262,480	1,212,312
車両	4,997,674	6,273,674	△ 1,276,000
特定資産	751,700,262	1,326,740,262	△ 575,040,000
第3号基本金引当特定資産	141,700,262	299,860,262	△ 158,160,000
退職給与引当特定資産	10,000,000	196,000,000	△ 186,000,000
減価償却引当特定資産	600,000,000	830,880,000	△ 230,880,000
その他の固定資産	11,265,491	14,548,631	△ 3,283,140
電話加入権	2,655,257	2,655,257	0
出資金	100,000	100,000	0
差入敷金	1,736,496	1,736,496	0
保証金	38,000	38,000	0
長期貸付金	4,933,638	8,120,506	△ 3,186,868
ソフトウェア	1,582,100	1,678,372	△ 96,272
出版権	220,000	220,000	0
流動資産	1,275,388,094	864,035,461	411,352,633
現金預金	1,236,305,804	824,700,190	411,605,614
未収入金	6,680,080	6,815,561	△ 135,481
短期貸付金	4,252,633	6,321,267	△ 2,068,634
修学旅行費預り資産	28,073,962	26,058,740	2,015,222
立替金	75,615	139,703	△ 64,088
資産の部合計	8,756,131,341	9,176,144,913	△ 420,013,572

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	538,667,348	1,366,956,792	△ 828,289,444
長期借入金	310,730,000	445,210,000	△ 134,480,000
長期未払金	21,353,200	22,229,009	△ 875,809
退職給与引当金	206,584,148	899,517,783	△ 692,933,635
流動負債	1,179,120,284	575,850,795	603,269,489
短期借入金	134,480,000	134,480,000	0
未払金	873,826,037	209,428,521	664,397,516
賞与引当金	36,044,362	0	36,044,362
前受金	55,970,000	157,683,000	△ 101,713,000
預り金	50,725,923	48,200,534	2,525,389
修学旅行費預り金	28,073,962	26,058,740	2,015,222
負債の部合計	1,717,787,632	1,942,807,587	△ 225,019,955
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	19,443,928,368	19,440,565,633	3,362,735
第1号基本金	19,062,228,106	18,900,705,371	161,522,735
第3号基本金	141,700,262	299,860,262	△ 158,160,000
第4号基本金	240,000,000	240,000,000	0
繰越収支差額	△ 12,405,584,659	△ 12,207,228,307	△ 198,356,352
翌年度繰越収支差額	△ 12,405,584,659	△ 12,207,228,307	△ 198,356,352
純資産の部合計	7,038,343,709	7,233,337,326	△ 194,993,617
負債及び純資産の部合計	8,756,131,341	9,176,144,913	△ 420,013,572

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金、貸付金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき見込額を計上している。

③ 退職給与引当金

・ 高校・中学・幼稚園の教員

期末要支給額499,506,766円から広島県私立学校退職金財団及び広島県私立幼稚園連盟からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

・ 大学の教員及び法人・大学・高校・中学の職員

期末要支給額68,273,042円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき見込額を計上している。

(2) その他重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

立替金、預り金、仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別収支に36,514,739円を計上し、支給は翌年度であるが

当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に36,044,362円を計上している。

この結果、従来の方と較べて教育活動収支差額、経常収支差額が470,377円増加し、基本金組入前当年度収支差額が36,044,362円減少している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 12,810,352,136円

4. 徴収不能引当金の合計額 11,094,278円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 294,039,120円 建物 1,117,102,729円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 425,293,699円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位 円)

科目	セグメント				合計
	大学	高等学校・中学校・幼稚園	その他		
教育活動収入計	1,219,881,190	1,427,840,753	22,346,954		2,670,068,897
教育活動支出計	1,583,346,291	1,223,269,858	29,838,549		2,836,454,698
教育活動収支差額	△ 363,465,101	204,570,895	△ 7,491,595		△ 166,385,801
教育活動外収支差額	△ 1,715,184	2,603,100	172,874		1,060,790
経常収支差額	△ 365,180,285	207,173,995	△ 7,318,721		△ 165,325,011
特別収支差額	3,718,563	△ 33,387,169	0		△ 29,668,606
基本金組入前当年度収支差額	△ 361,461,722	173,786,826	△ 7,318,721		△ 194,993,617
基本金組入額合計	△ 99,396,854	△ 62,125,881	0		△ 161,522,735
当年度収支差額	△ 460,858,576	111,660,945	△ 7,318,721		△ 356,516,352

(注1) セグメント情報は拠点区分別（設置学校・付属設備別）の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「大学」「幼稚園・中学校・高等学校」「その他」に区分している。「大学」は広島女学院大学であり、「幼稚園・中学校・高等学校」には広島女学院ゲーンズ幼稚園、広島女学院中学校、広島女学院高等学校を含んでいる。「その他」は学校法人部門である。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局长通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について（通知）」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務

なし

10. 子法人に関する注記

なし

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

なし

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

なし

13. 学校法人間の財務取引

学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

学校法人名	住所	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	関連当事者
学校法人YIC学院	京都府京都市	寄付金の受入	300,000,000円	寄付金収入	—	—

14. 重要な後発事象

当法人は、2025年3月18日に文部科学省へ大学設置者変更認可申請書を提出し、2025年9月5日付で文部科学大臣から認可を受けた。

これにより、2026年4月1日から、広島女学院大学及び広島女学院ゲーンズ幼稚園の設置者は学校法人広島女学院から学校法人YIC学院へ変更されており、学校法人広島女学院は広島女学院中学・高等学校を設置する法人となっている。

取引の概要

(1) 学校法人広島女学院全体と、それに占める広島女学院大学及び広島女学院ゲーンズ幼稚園の規模 (2026年3月31日現在)

(単位 円)

名称	学校法人広島女学院	内、設置者変更による影響予定額
事業活動収入計	2,684,602,912	1,422,641,488
事業活動支出計	2,879,596,529	1,759,865,555
総資産	8,756,131,341	4,675,861,193
総負債	1,717,787,632	291,581,590
基本金	19,443,928,368	13,189,696,090

(2) 設置者変更日 (効力発生日)

2026年4月1日

(3) 設置者変更先

学校法人YIC学院

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度 (令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	10,000,000	9,086,560	△913,440
合計	10,000,000	9,086,560	△913,440
時価のない有価証券	0		

② 明細表

(単位 円)

	当年度 (令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	10,000,000	9,086,560	△ 913,440
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	10,000,000	9,086,560	△ 913,440
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	10,000,000		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	10,457,040 円	5,453,140 円
管理用機器備品	1,722,600 円	927,740 円
車両	3,230,040 円	889,130 円